

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	6 日常生活の安心感を高める	施策名	① 防犯対策の充実
------	-----------------------------	----------------	----------------	-----	-----------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
<p>◆自主防犯活動団体等による、より多くの「地域を見守る目」を確保し、日常活動や「環境点検活動※」などを通じた防犯上の問題箇所の把握・改善などにより、地域全体の防犯力の向上を図っている。</p> <p>◆市民の犯罪被害に対する「不安感の軽減」と夜間における「犯罪の未然防止」のため、適正な防犯灯の配置や維持管理を促進している。</p> <p>◆市民一人ひとりの防犯意識の高揚とともに、自主的な防犯活動を担う人材育成を図っている。</p> <p>※「環境点検活動」:地域住民自らが、地域における防犯などに係る問題箇所を点検し、必要な改善を行うよう「地域の安全安心と子どもの健全育成のための市民総ぐるみ環境点検活動」の略</p>	<p>◆「施策指標の実績」は、現段階では目標達成とまらないものの、「第2次宇都宮市安全で安心なまちづくり推進計画」に掲げた目標値(H25:人口千人当たりの刑法犯認知件数12件以下, H26年度:「不安に感じる市民の割合50%以下」)に着実に近づけている。</p> <p>◆平成19年度より構築を進めてきた、39連合自治会単位における「地区防犯ネットワーク組織」が、24年度当初に全地区にて構築完了見込み。</p> <p>⇒ H24末の見通しとして、地区同士の「横のつながり」を強化し、市・警察とが一堂に会する「地域防犯ネットワーク連絡会議」や効果的な「環境点検活動」を通して、地域と行政との連携強化が図られることとなる。</p> <p>このため、より一層の「刑法犯認知件数」の減少とともに「市民の犯罪被害に対する不安感」の軽減を図ることができる見通しである。</p>	141.8%	人口千人当たりの刑法犯認知件数 ※暦年統計:各年1月～12月発生分	件		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	141.8%
			日常生活において犯罪の被害に遭う不安を少しでも感じる市民の割合	%	19.1	18.7	16.4	15.2	14.1	13	153.8%
課題	<p>◆日常生活において犯罪被害に遭う不安感を少しでも感じる市民の割合が目標値に達していない。</p> <p>⇒ 市民が不安に感じる「身近な犯罪」の減少に向けた取組の充実が必要</p> <p>◆市民アンケート調査における犯罪の未然防止の観点から「不十分」な状態は、「まちの明るさ」の回答がもっとも高い。</p> <p>⇒ 適正な防犯灯の配置や維持管理を促進し、防犯性の高い生活環境の整備とともに、効果的な防犯活動が継続されるよう、防犯活動の体制強化が必要</p> <p>さらには、地域における「環境点検活動」を通じた「地域における問題箇所の明確化」と、要望対応も含め、解決に向けた円滑で効率・効果的な「庁内関係課による推進体制の強化」が必要</p>	市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23			
			重要度		86.1	86.0	87.5	89.1		%	
			満足度		39.8	40.3	46.0	46.1		%	

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
地域防犯体制の充実		→	<p>◆市内38地区において「地区防犯ネットワーク」の構築が完了し、H24年4月当初には全地区において構築が完了できる見込み。しかしながら、H23は地区防犯活動団体同士の連携・協力を促進するための「宇都宮市地域防犯ネットワーク連絡会議」を開催できなかった。</p> <p>⇒ H24は市内全地区におけるネットワークが構築し、「宇都宮市地域防犯ネットワーク連絡会議」の開催を通じて、地区における優良活動事例の情報共有などにより、活動団体同士はもとより、地区間の連携強化が図れる見通し。</p>	<p>◆「地域防犯体制の充実」には、地区内の自主防犯活動団体の活動を強化するとともに、団体同士の連携強化を図ることによってさらなる効果が発揮できることから、地区内における防犯ネットワークを活用した団体間の連携を促進する必要がある。また、引き続き、市・警察・学校と39地区の防犯ネットワークとの、より一層の連携強化を図る必要がある。</p> <p>◆地域における「環境点検活動」を通じた「地域における問題箇所の明確化」と、要望対応も含め、解決に向けた円滑で効率・効果的な「庁内関係課による推進体制の強化」が必要である。</p>

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度(A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	地域防犯活動促進事業	市民, 事業者	H17	地区防犯ネットワークの構築済地区数	地区	39	39	39	39	39	A	継続	<p>犯罪の起きにくい地域社会を形成する上で、個人が自ら防犯活動を実践することで、地域全体の防犯力を高めることが重要である。</p> <p>このため、市民ニーズや社会経済情勢等の変化に柔軟に対応した地域の防犯活動が行われるよう、「地域防犯ネットワーク連絡会議」における地区優良事例の共有などの促進について継続して実施していく。</p>
				事業者等の「ながらパトロール」実施団体数	団体	25	25	25	25	25			
						23	23	26	28				
2	防犯灯設置等・管理補助金	自治会等	S42	防犯灯設置・管理団体数	団体	799	801	801	801	801	A	継続	<p>市民の犯罪被害への不安感の軽減と夜間における犯罪の未然防止のため、防犯灯の設置と適正な維持管理の促進を継続していくが、自治会の負担軽減や市の歳出予算の削減を視野に入れた防犯灯補助制度の見直しを検討していく。</p>
						774	776	777	781				
3	防犯講習会開催事業	市民	H17	地域防犯活動リーダー育成講習会受講者数	人	80	80	80	80		A	継続	<p>個人の防犯意識の高揚を図るとともに、自ら防犯対策を実践することで地域の防犯力を高める必要があることから、「防犯講習会」を継続して実施していく。</p> <p>一方、「地域防犯活動リーダー育成講習会」については、多数の受講実績に裏づけられたリーダー育成が、一定、図られている事、県が類似事業(ぼうはんカレッジ)を実施している事などから、市の独自事業の必要性も含め、実施のあり方を検討する。</p>
				防犯講習会受講者数	人	95	61	55	24				
						4,522	4,618	5,514	9,958				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24			
4	子どもの安全対策事業	市民	H17	不審者情報登録者数	人	5,800	6,100	6,200	6,300	6,300	B	継続	地域における見守りなどを行う自主的な防犯活動に対する支援、地域による効果的な「環境点検活動」を実現するための適切な助言とともに、点検結果に伴う要望等に対する対応など、庁内の関係課の連携を強化し、継続して実施していく。 不審者情報の提供については、自主防犯活動においても、重要かつ有用な情報であるため、継続して実施していく。 また、不審者情報に対して、現場において即時対応できる青色防犯パトロールについても、継続して実施していく。
				青色防犯パトロールの不審者情報対応率	%	100	100	100	100	100			
						100	100	100	100				
5	宇都宮防犯協会負担金	宇都宮防犯協会	S63	地域安全ニュースの発行部数	部	—	—	—	—	—	B	継続	地域における自主的な防犯活動団体が市内全39地区結成され、地域の「防犯力」が高まりつつあるものの、暴力団排除条例の施行に伴い、地域段階で暴力団排除に係る取組を推進する必要があることなどから、防犯協会の役割について検討を行いながら、継続して実施していく。
				地域安全のつどい参加者数	人	—	—	—	—	—			
						160	166	158	199				
6	(社) 被害者支援センターとちぎ負担金	(社) 被害者支援センターとちぎ	H17	相談件数（市内）	件	—	—	—	—	—	B	継続	H16年施行の「犯罪被害者等基本法」により、犯罪被害者等の支援は地方公共団体の責務とされた中、「犯罪被害者支援自動販売機」の設置の呼びかけとともに、被害者支援センターとちぎへの支援(負担金)を継続していく。
				直接支援件数（市内）	件	171	89	167	93				
						7	21	108	45				
7	幼児対象誘拐防止巡回指導負担金	(社) 栃木県防犯協会	H5	幼児誘拐防止巡回指導開催数 (幼児誘拐防止教育車「まもる号」)	箇所	—	—	—	—	—	B	継続	凶悪犯罪に移行する恐れのある犯罪の増加や不審者の出没が後を絶たない状況下、抵抗力や防御力に乏しい幼児に対する犯罪の未然防止においては、専門性の高い幼児対象指導員による指導が必要であることから、継続して実施していく。
				幼児誘拐防止巡回指導受講者数	人	47	50	49	51				
						7,814	7,989	8,615	7,969				